

半 期 報 告 書

(第82期中 自 平成17年 4月 1日)
至 平成17年 9月30日)

中部電力株式会社

701005

第82期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書および代表者による適正性の確認書を末尾に綴じ込んであります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第82期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産，受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設，除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	68
前中間会計期間	69
当中間会計期間	70
代表者による適正性の確認書	
確認書	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 口 文 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 齊 藤 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 植 田 光 紀

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	1,043,593	1,075,952	1,038,267	2,101,072	2,133,223
経常利益 (百万円)	120,890	163,658	127,696	184,925	195,107
中間(当期)純利益 (百万円)	73,826	68,127	81,685	114,717	91,270
純資産額 (百万円)	1,353,595	1,413,866	1,512,015	1,377,180	1,413,233
総資産額 (百万円)	6,214,735	5,885,782	5,603,518	6,060,177	5,703,558
1株当たり純資産額 (円)	1,861.52	1,953.14	2,056.68	1,897.81	1,952.45
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	101.08	94.04	112.58	157.21	125.68
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	94.14	87.48	104.88	146.64	117.37
自己資本比率 (%)	21.8	24.0	27.0	22.7	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245,052	300,182	279,264	592,362	557,562
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106,525	67,844	63,300	199,324	115,397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,208	231,913	212,596	395,210	438,149
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	67,379	60,282	67,259	59,854	63,860
従業員数 (人)	24,981	24,442	23,828	24,675	24,073

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	1,008,366	1,041,384	1,002,094	2,023,209	2,051,821
経常利益 (百万円)	118,665	160,490	122,262	175,164	185,387
中間(当期)純利益 (百万円)	73,655	71,136	78,946	110,609	90,796
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)
純資産額 (百万円)	1,246,191	1,305,210	1,396,497	1,265,516	1,300,770
総資産額 (百万円)	5,925,896	5,618,750	5,342,650	5,776,440	5,434,999
1株当たり純資産額 (円)	1,713.53	1,802.74	1,899.24	1,743.78	1,796.94
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	100.82	98.18	108.79	151.72	125.19
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	93.90	91.40	101.36	141.56	116.98
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	21.0	23.2	26.1	21.9	23.9
従業員数 (人)	16,840	16,146	15,566	16,652	15,916

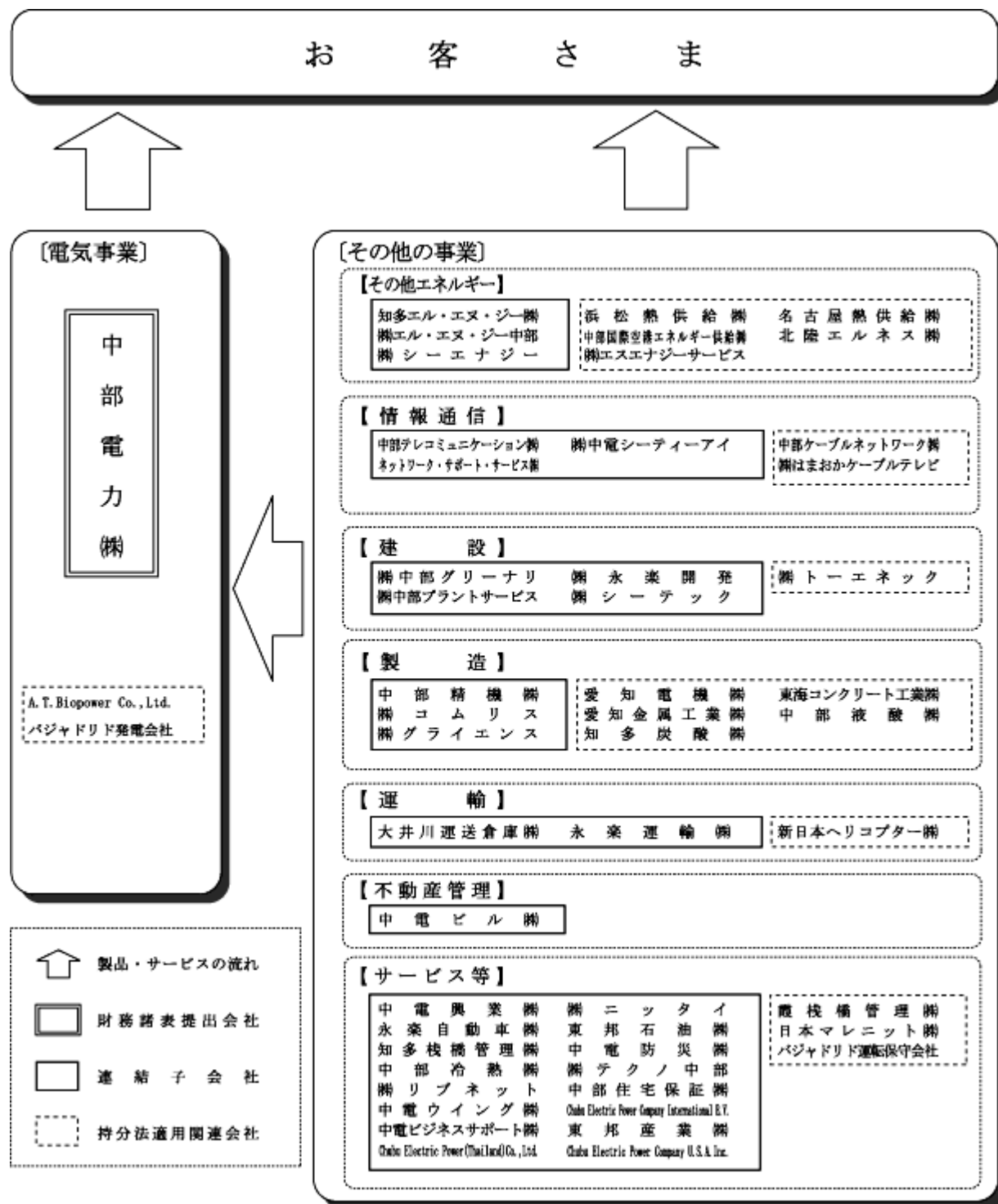
(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年6月より、執行役員制を導入している。なお、執行役員及び参与は従業員数に含めていない。

2 【事業の内容】

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。

当社グループの業務を示すと下記のとおりである。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	15,485
その他の事業	8,343
合計	23,828

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	15,566
---------	--------

- (注) 1 執行役員(取締役兼務者を除く)及び参与33人は、従業員に含めていない。
2 従業員数(就業人員数)には、出向者606人、休職者253人、合計859人は含めていない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善などを背景に設備投資が引き続き増加したことや、雇用・所得環境の好転を受け、個人消費が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復を続けた。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の収支の状況については、収入面では、電気事業において販売電力量の増加はあったが、本年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ376億円減少し1兆382億円、経常収益は、前年同期に比べ397億円減少し1兆409億円となった。

一方、支出面では、電気事業において減価償却費や人件費の減少などはあったが、燃料費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ128億円増加し8,653億円となった。また、支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ37億円減少し9,132億円となった。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ359億円減少し1,276億円となった。

また、前中間連結会計期間において、固定資産の減損損失を特別損失として計上したことなどから、中間純利益は、前年同期に比べ135億円増加し816億円となった。

なお、当社グループの業績は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、営業費用が上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期に季節的変動がある。

事業別の業績については、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は、景気回復の影響や産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ1.0%増加し647億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、7月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調需要の減少はあるものの、契約数の増加などから0.9%増加し166億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから4.8%減少し40億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、商業施設が堅調なことなどから2.5%増加し116億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移していることなどにより1.2%増加し325億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率 当中間連結会計期間：81.4%、前中間連結会計期間：106.3%）により、前年同期比22.2%減の47億kWhとなった。

また、原子力発電量は、本年1月より営業運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の順調な運転などにより、前年同期比18.7%増の144億kWhとなった。

これらにより、火力発電量は、前年同期比0.2%増の439億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、販売電力量の増加はあったが、本年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前年同期に比べ416億円減少し9,952億円となった。

一方、営業費用は、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少などはあったが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、前年同期に比べ90億円増加し8,246億円となった。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ506億円減少し1,705億円となった。

その他の事業

その他の事業における収支の状況については、その他エネルギー事業や建設業、不動産管理事業においてグループ外への売上が増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前年同期に比べ39億円増加し430億円となった。

一方、営業費用は、その他エネルギー事業や建設業、不動産管理事業においてグループ外への売上増加に伴い原価が増加したことなどにより、前年同期に比べ37億円増加し406億円となった。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ1億円増加し23億円となった。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税及び消費税の納付額や支払利息の減少などの増加要因はあったものの、本年1月に実施した電気料金引下げの影響による電灯電力料収入の減少や燃料費の増加などにより、前年同期に比べ7.0%減の2,792億円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に浜岡原子力発電所5号機工事による支出があったことなどから、前年同期に比べ6.7%減の633億円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前年同期に比べ8.3%減の2,125億円の資金減少となった。

以上により、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ5.3%増の672億円となった。

なお、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ6.4%減の3兆2,071億円となった。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産，受注及び販売の状況については，電気事業がその大半を占めているため，電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	対前年同期増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	4,716	22.2
		火力発電電力量	43,900	0.2
		原子力発電電力量	14,425	18.7
	他社受電電力量	6,795 149	8.7 144.8	
	融通電力量	1,856 451	32.4 64.2	
	揚水発電所の揚水用電力量	1,038	14.3	
	合計	70,054	0.5	
損失電力量(百万kWh)		5,321	4.7	
販売電力量(百万kWh)		64,733	1.0	
出水率(%)		81.4		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは，貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 出水率は，昭和49年上期から平成15年上期までの上期の30力年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成17年 9月30日現在	対前年同期増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	8,899,853	1.1
	電力	1,354,010	2.1
	計	10,253,863	0.7
契約電力 (kW数)	電灯	30,844,741	2.8
	電力	9,390,947	2.1
	計	40,235,688	1.6

- (注) 1 上記数値には，特定規模需要及び他社販売は含まない。なお，当中間連結会計期間の特定規模需要は，高圧以上のお客さま全数である。以下同じ。
 2 対前年同期増減率は，前中間連結会計期間の数値を，当中間連結会計期間の区分に組み替えて算出している。

販売電力量及び料金収入

種別		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	対前年同期増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	16,640	0.9
		電力	3,991	4.8
		小計	20,631	0.3
	特定規模 需要	業務用	11,551	2.5
		産業用他	32,551	1.2
		小計	44,102	1.5
	計	64,733	1.0	
	他社販売	144	115.4	
融通	451	64.3		
料金収入 (百万円)	電灯	339,612	3.6	
	電力	641,730	3.7	
	計	981,342	3.7	
	他社販売	1,368	97.5	
	融通	3,938	61.2	

- (注) 1 販売電力量における対前年同期増減率は、前中間連結会計期間の数値を、当中間連結会計期間の区分に組み替えて算出している。
 2 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。
 3 料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	対前年同期増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	19	1.7	
		製造業	食料品製造業	1,249	2.4
			繊維工業	411	13.6
			パルプ・紙・紙加工品製造業	851	7.6
			化学工業	1,581	2.7
			石油製品・石炭製品製造業	32	6.5
			ゴム製品製造業	496	1.4
			窯業・土石製品製造業	1,155	4.9
			鉄鋼業	3,187	2.4
			非鉄金属製造業	734	0.8
			機械器具製造業	9,972	1.7
			その他	2,560	0.4
		計	22,228	1.8	
	計	22,247	1.8		
その他	鉄道業	1,410	4.5		
	その他	1,676	1.0		
	計	3,086	2.6		
合計	25,333	1.9			

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である電気事業においては、本年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートした。

このような状況のもと、当社グループは、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでいく。

まず第一に、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めていく。より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただくため、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えできるよう、オール電化住宅や最適な契約メニューなどを積極的に提案し、サービス内容をさらに充実していく。また、グループの経営資源を最大限に活用し、エネルギーをコアとするさまざまな新しいサービスをお届けしていく。

そして、お客さまに安心して電気をお使いいただけるよう、電力の安定供給と地球環境保全の両立に努めていく。そのため、各電源をバランスよく組み合わせるとともに、電力設備の建設・保守・運用などを安全かつ円滑に進める。こうした観点から、最新鋭の高効率LNG火力発電所となる新名古屋火力8号系列の開発に着手し、平成20年度の運転開始を目指している。また、浜岡原子力発電所については、耐震裕度向上工事をはじめ適時適切な対応をとるなど、今後とも、安全の確保と地域の信頼を最優先に、長期的な安定電源として一層の活用を図っていく。

次に、低廉で優れたサービスを継続してお届けするため、あらゆる手段・工夫を通じて、コスト競争力のさらなる強化を進めていく。本年1月には、こうした経営努力の成果として、平均5.94%の電気料金引下げを実施した。今後とも、新技術・新工法の積極的な活用などによる設備形成の効率化、資材・燃料等の調達全般にわたる一層のコストダウン、設備運用の効率化を進めていく。さらに、要員のスリム化や重点配置などにより業務効率を高めていく。

また、企業体力の増強と持続的な成長のため、グループ全体としての収益力の強化、財務体質のさらなる改善、総合力向上に向け、連結・単体それぞれの経営目標を確実に達成していく。加えて、経営機構改革やグループ全体の経営資源の統合的な活用・管理などにより、その基盤を強化していく。

当社においては、取締役員数の削減、執行役員制の導入、取締役の任期短縮・定年制の導入、社外からの提言を事業運営に反映させるためのアドバイザリーボードの創設など、経営機構等の改革を実施し、みなさまから信頼され、より効率性が高い経営を目指す。

さらに、社会との共生を常に念頭に、コンプライアンス経営の推進、地球環境問題への取り組み、地域のみなさまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民としての社会的責任を果たすべく積極的に行動していく。

なお、将来にわたる安定したエネルギーの確保のために、浜岡原子力発電所において2010年度（平成22年度）からプルサーマルの実施を計画しており、安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めていきたいと考えている。

これらの企業活動から生み出された成果については、財務体質の改善や今後の成長に向けた収益源となるエネルギー事業などに戦略的に配分するとともに、株主のみなさまに適切に還元できるよう努めていく。

今後とも、中部電力グループの総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼，選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいりたい所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術開発に精力的に取り組んでいる。

全社を挙げてコストダウンに取り組む中、技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み、その成果を販売活動をはじめ業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

- (1) お客さまの快適な暮らしをサポートする機器，省エネに資するシステムなどに関する技術開発
 - ・多機能型エコキュート（あたたため上手）の開発
 - ・低コスト空調用ヒーティングタワーの開発
- (2) コストダウンに資する技術開発
 - ・発電・流通設備の余寿命評価と劣化診断技術の高精度化
 - ・電力施設の延命化手法の開発
- (3) 電力安定供給・新エネルギーに関する技術開発
 - ・超臨界水による超重質油改質技術の開発
 - ・燃料電池発電システムの開発
 - ・バイオマスエネルギー利用技術の開発
- (4) 環境保全に関する技術開発
 - ・石炭灰の有効利用（プラスチック原料「PLASH」他）
 - ・無水・半水石こう製造技術の開発
- (5) 事業拡大に資する技術開発
 - ・瞬時電圧低下を補償する機器の開発（電気二重層キャパシタ，超電導電力貯蔵装置）

なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、4,780百万円（電気事業 4,567百万円，その他の事業 213百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	736,857,187	736,857,187	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	736,857,187	736,857,187		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成17年9月30日現在			平成17年11月30日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
第2回転換社債 (平成8年10月11日)	117,546	2,484	1,242	117,388	2,484	1,242

(注) 平成17年4月から平成17年11月までに転換請求28,888百万円があり、この転換請求については、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を代用しているため、資本への組み入れはない。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		736,857,187		374,519		14,253

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,855	5.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	42,662	5.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,440	4.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,524	3.33
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	15,197	2.06
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,950	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,888	2.02
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,000	1.90
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	13,442	1.82
中部電力自社株投資会	名古屋市中区東新町1番地	11,495	1.56
計		229,457	31.14

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社，日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数(43,855千株，24,524千株及び14,950千株)は，信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,562,900		
	(相互保有株式) 普通株式 267,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 728,815,800	7,288,012	
単元未満株式	普通株式 6,211,287		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	736,857,187		
総株主の議決権		7,288,012	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株及び証券保管振替機構名義の株式14,400株を含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数2個及び証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数144個は含まれていない。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	1,562,900		1,562,900	0.21
(相互保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄一丁目 20番31号	160,300		160,300	0.02
東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		1,830,100		1,830,100	0.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	2,565	2,570	2,660	2,735	2,740	2,795
最低(円)	2,455	2,505	2,520	2,640	2,660	2,685

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
鈴木 博	常務取締役 執行役員 法務部、人事部、 資材部統括	常務取締役 執行役員 法務部、人事部統括 資材部統括兼部長	平成17年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は、改正前の電気事業会計規則に準拠し、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,591,666	95.0	5,305,978	94.7	5,428,120	95.2
電気事業固定資産	1,2	4,165,674		4,186,440		4,324,833	
水力発電設備		363,712		344,516		354,344	
汽力発電設備		854,301		764,868		804,498	
原子力発電設備		179,502		427,123		452,449	
送電設備		1,252,815		1,183,305		1,217,560	
変電設備		499,177		469,077		483,409	
配電設備		850,892		844,573		852,634	
業務設備		163,725		151,436		158,380	
その他の電気事業固定資産		1,547		1,539		1,556	
その他の固定資産	1, 2,3	255,475		245,600		249,892	
固定資産仮勘定		500,687		188,345		186,575	
建設仮勘定及び除却仮勘定	2	500,687		188,345		186,575	
核燃料		248,961		254,116		250,699	
装荷核燃料		47,898		46,141		48,119	
加工中等核燃料		201,063		207,975		202,579	
投資その他の資産		420,868		431,474		416,119	
長期投資	4	215,759		228,580		203,231	
繰延税金資産		153,527		152,920		163,232	
その他の投資等	3	52,576		50,845		50,559	
貸倒引当金(貸方)		995		871		904	
流動資産		294,055	5.0	297,489	5.3	275,381	4.8
現金及び預金		43,987		49,962		49,481	
受取手形及び売掛金		120,936		122,264		110,306	
たな卸資産		59,454		64,764		56,546	
繰延税金資産		18,009		18,003		22,049	
その他の流動資産		52,305		43,046		37,639	
貸倒引当金(貸方)		638		552		641	
繰延資産		61	0.0	51	0.0	56	0.0
社債発行差金		61		51		56	
資産合計	3	5,885,782	100.0	5,603,518	100.0	5,703,558	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,544,800	60.2	3,229,789	57.6	3,162,446	55.5
社債	3	1,758,311		1,580,936		1,547,836	
転換社債	3	146,207					
長期借入金	3	1,075,905		1,031,531		1,034,173	
退職給付引当金		201,366		195,890		207,135	
使用済核燃料再処理引当金		238,238				253,373	
使用済燃料再処理等引当金				272,127			
原子力発電施設解体引当金		81,314		85,101		82,638	
繰延税金負債		14		6		37	
その他の固定負債	4	43,443		64,196		37,251	
流動負債		894,957	15.2	831,035	14.8	1,090,867	19.1
1年以内に期限到来の 固定負債	3	165,762		233,462		271,616	
短期借入金		290,868		287,490		271,746	
コマーシャル・ペーパー		172,000		75,000		304,000	
支払手形及び買掛金		55,908		59,709		62,346	
未払税金		91,986		73,985		63,753	
その他の流動負債		118,432		101,387		117,404	
特別法上の引当金		10,991	0.2	9,352	0.2	15,977	0.3
湯水準備引当金		10,991		9,352		15,977	
負債合計		4,450,749	75.6	4,070,177	72.6	4,269,290	74.9
少数株主持分		21,166	0.4	21,325	0.4	21,034	0.3
資本金		374,519	6.4	374,519	6.7	374,519	6.6
資本剰余金		14,252	0.2	17,219	0.3	14,261	0.2
利益剰余金		1,024,478	17.4	1,085,625	19.4	1,025,900	18.0
その他有価証券評価差額金		29,419	0.5	38,225	0.7	27,972	0.5
為替換算調整勘定		170	0.0	1	0.0	291	0.0
自己株式		28,633	0.5	3,572	0.1	29,129	0.5
資本合計		1,413,866	24.0	1,512,015	27.0	1,413,233	24.8
負債，少数株主持分 及び資本合計		5,885,782	100.0	5,603,518	100.0	5,703,558	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部							収益の部								
科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1	852,534	79.2	865,335	83.4	1,791,064	84.0	営業収益		1,075,952	100.0	1,038,267	100.0	2,133,223	100.0
電気事業 営業費用		815,663		824,674		1,704,178		電気事業 営業収益		1,036,871		995,266		2,041,353	
その他事業 営業費用		36,870		40,661		86,885		その他事業 営業収益		39,081		43,001		91,870	
営業利益		(223,418)		(172,931)		(342,159)									
営業外費用		64,469	6.0	47,910	4.6	154,457	7.2	営業外収益		4,709	0.4	2,674	0.3	7,404	0.3
支払利息		48,849		45,549		131,441		受取配当金		1,042		799		1,534	
その他の 営業外費用		15,619		2,360		23,016		受取利息		415		413		916	
								持分法による 投資利益		1,079		353		1,715	
								その他の 営業外収益		2,171		1,107		3,237	
中間(当期)経常 費用合計		917,004	85.2	913,245	88.0	1,945,521	91.2	中間(当期)経常 収益合計		1,080,662	100.4	1,040,942	100.3	2,140,628	100.3
中間(当期)経常 利益		163,658	15.2	127,696	12.3	195,107	9.1								
湯水準備金引当 又は取崩し		2,344	0.2	6,624	0.6	7,330	0.3								
湯水準備金引当		2,344				7,330									
湯水準備引当金 取崩し(貸方)				6,624											
特別損失		44,623	4.1			45,625	2.1	特別利益		5,662	0.5			14,861	0.7
減損損失	3	44,623				45,625		有価証券売却益		5,662				14,861	
税金等調整前 中間(当期)純利益		122,352	11.4	134,321	12.9	157,013	7.4								
法人税, 住民税 及び事業税		60,766	5.6	43,434	4.2	84,905	4.0								
法人税等調整額		3,752	0.3	8,898	0.8	16,459	0.8								
少数株主利益				303	0.0										
少数株主損失		2,789	0.2			2,703	0.1								
中間(当期)純利益		68,127	6.3	81,685	7.9	91,270	4.3								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,248	14,261	14,248
資本剰余金増加高		4	2,957	13
株式交換差益				6
自己株式処分差益		4	2,957	7
資本剰余金中間期末(期末) 残高		14,252	17,219	14,261
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		978,360	1,025,900	978,360
利益剰余金増加高		68,127	81,692	91,270
中間(当期)純利益		68,127	81,685	91,270
持分法適用関連会社減少 に伴う増加高			7	
利益剰余金減少高		22,009	21,967	43,730
配当金		21,769	21,714	43,490
役員賞与		240	253	240
利益剰余金中間期末(期末) 残高		1,024,478	1,085,625	1,025,900

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		122,352	134,321	157,013
減価償却費		217,802	180,822	419,093
減損損失		44,623		45,625
核燃料減損額		6,358	6,860	11,858
固定資産除却損		4,695	3,512	10,040
退職給付引当金の増減額		421	11,244	6,190
使用済核燃料再処理引当金の増減額		7,019		22,154
使用済燃料再処理等引当金の増減額			18,754	
原子力発電施設解体引当金の増減額		1,313	2,462	2,638
湯水準備引当金の増減額		2,344	6,624	7,330
受取利息及び受取配当金		1,458	1,213	2,451
支払利息		48,849	45,549	131,441
受取手形及び売掛金の増減額		18,427	11,958	7,796
たな卸資産の増減額		4,063	8,217	1,156
支払手形及び買掛金の増減額		3,690	2,637	2,747
その他		22,286	10,686	10,421
小計		405,854	361,073	794,307
利息及び配当金の受取額		1,467	1,263	2,517
利息の支払額		50,369	45,958	136,159
法人税等の支払額		56,770	37,113	103,101
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,182	279,264	557,562
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		71,863	65,157	145,363
投融資による支出		8,239	3,667	14,734
投融資の回収による収入		6,083	3,147	34,237
その他		6,173	2,376	10,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,844	63,300	115,397
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		20,926	102,583	67,741
社債の償還による支出		238,020	75,118	525,129
長期借入れによる収入		16,320	49,400	67,417
長期借入金の返済による支出		54,977	54,327	162,469
短期借入れによる収入		225,400	166,360	401,186
短期借入金の返済による支出		243,017	150,616	438,025
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		672,000	561,000	1,225,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		605,000	790,000	1,026,000
配当金の支払額		21,756	21,666	43,475
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
その他		3,782	204	4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,913	212,596	438,149
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	30	9
現金及び現金同等物の増減額		428	3,398	4,006
現金及び現金同等物の期首残高		59,854	63,860	59,854
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	60,282	67,259	63,860

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 32社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)永楽開発、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、中部精機(株)、中電ビル(株)、中電興業(株)、(株)ニッター、永楽自動車(株)、東邦石油(株)、(株)テクノ中部</p>	<p>(1) 連結子会社数 32社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 32社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 19社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 バジャドリド発電会社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 19社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 除外 1社 (株)武豊ニューテレビ</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 2社 バジャドリド発電会社、バジャドリド運転保守会社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、</p> <p>Chubu Electric Power Company International B.V.、</p> <p>Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.及び</p> <p>Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.であり、いずれも6月30日を中間決算日としている。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、</p> <p>Chubu Electric Power Company International B.V.、</p> <p>Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.及び</p> <p>Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料（約44トン）のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約23トン）については、引当の対象から除いている。</p>	<p>使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p>	<p>また、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)附則第3条第3項ただし書きによる積立金の積立ては、1年で行うこととしている。</p> <p>原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 当社グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(送電線路等に係る地役権の減価償却)</p> <p>送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当中間連結会計期間から定額法による減価償却を実施している。</p> <p>電気事業法の改正により、当中間連結会計期間から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は4,285百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の退職給付費用は470百万円減少し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当中間連結会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の使用済燃料再処理等費は9,789百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、電気事業会計規則の改正により、当中間連結会計期間から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は44,623百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,621百万円などである。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は45,625百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,968百万円などである。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、開示情報の充実および透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は132,000百万円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	140,306百万円	144,086百万円	143,576百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,904,426百万円	8,182,271百万円	8,028,617百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 親会社			
担保資産	親会社の全資産を 社債(転換社債を含 む。)及び日本政策 投資銀行からの借入 金の一般担保に供し ている。	同左	同左
担保付債務			
社債	1,802,311百万円	1,591,936百万円	1,563,836百万円
転換社債	146,207百万円	117,453百万円	146,183百万円
日本政策投資銀行借入金	421,627百万円	371,426百万円	390,696百万円
金融商品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務履行引受 契約により債務の履行を委任した 社債	302,912百万円	557,963百万円	492,263百万円
(2) 連結子会社			
担保資産			
その他の固定資産	35,390百万円	31,977百万円	33,376百万円
担保付債務			
長期借入金	14,242百万円	9,580百万円	13,132百万円
(3) 一部の連結子会社の出資会社におけ る金融機関からの借入金等に対して質 権を設定している資産			
その他の投資等		2,959百万円 なお、出資会社が 債務不履行となっ ても、連結子会社 の負担は当該出資 額に限定されてい る。	2,663百万円 同左
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	4,110百万円	3,965百万円	5,241百万円
繰延ヘッジ利益	34,978百万円	37,566百万円	28,221百万円
5 偶発債務			
(1) 社債及び借入金に対する保証債務			
日本原燃株式会社	157,793百万円	158,579百万円	156,067百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	99,773百万円	101,303百万円	100,892百万円
原燃輸送株式会社	778百万円	596百万円	687百万円
バジャドリド発電会社		392百万円	744百万円
その他	2,133百万円	1,655百万円	1,712百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保 証債務			
バジャドリド発電会社	1,232百万円	1,272百万円	1,206百万円
その他	287百万円	841百万円	722百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,124百万円		
第399回社債(引受先東京三菱銀行)		36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		48,260百万円	48,260百万円
第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円	48,700百万円
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先東京三菱銀行)		65,700百万円	
第417回社債(引受先東京三菱銀行)	46,688百万円	46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先東京三菱銀行)	46,900百万円	46,900百万円	46,900百万円
第421回社債(引受先東京三菱銀行)	27,400百万円	27,400百万円	27,400百万円
第423回社債(引受先東京三菱銀行)		28,300百万円	28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	18,600百万円	18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)		37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先東京三菱銀行)		9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先東京三菱銀行)		29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先東京三菱銀行)	8,900百万円	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先東京三菱銀行)	32,800百万円	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先東京三菱銀行)	27,800百万円	27,800百万円	27,800百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、 一般管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、 一般管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、 一般管理費 計(百万円)
1 営業費用の内 訳	給料手当	72,724	33,019	給料手当	71,514	31,977	給料手当	144,403	64,872
	退職給与金	19,983	19,983	退職給与金	8,461	8,461	退職給与金	37,746	37,746
	燃料費	180,198		燃料費	214,391		燃料費	382,316	
	修繕費	70,648	2,461	修繕費	82,373	2,298	修繕費	161,635	5,508
	委託費	39,325	12,505	委託費	50,747	13,386	委託費	88,117	31,147
	減価償却費	200,919	7,226	減価償却費	164,643	6,340	減価償却費	384,841	14,306
	その他	234,643	38,566	その他	236,568	37,809	その他	512,742	84,739
	小計	818,443	113,763	小計	828,701	100,275	小計	1,711,803	238,321
	内部取引の 消去	2,779		内部取引の 消去	4,026		内部取引の 消去	7,624	
	合計	815,663		合計	824,674		合計	1,704,178	
2 売上高又は営業 費用に著しい 季節的変動があ る場合	<p>当社グループの営業費用は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>			同左					
3 減損損失	<p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p>						<p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
	<p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>その他の事業 通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグループングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="453 943 759 1778"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか1件</td> <td>建物, 構築物, 機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>廃止決定済のPHS事業資産 (その他の固定資産等)</td> <td>サービスエリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)</td> <td>構築物, 機械装置等</td> <td>6,547</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産等 (その他の固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市)ほか29件</td> <td>土地, 建物等</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市)ほか77件</td> <td>土地, 建物, 構築物, 機械装置等</td> <td>34,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>44,623</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか1件	建物, 構築物, 機械装置等	237	廃止決定済のPHS事業資産 (その他の固定資産等)	サービスエリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)	構築物, 機械装置等	6,547	賃貸用不動産等 (その他の固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市)ほか29件	土地, 建物等	3,217	使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市)ほか77件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,621	合計			44,623		<p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>その他の事業 通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグループングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="1099 943 1406 1778"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか1件</td> <td>建物, 構築物, 機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>廃止決定済のPHS事業資産 (その他の固定資産等)</td> <td>サービスエリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)</td> <td>構築物, 機械装置等</td> <td>7,202</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産等 (その他の固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市)ほか29件</td> <td>土地, 建物等</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか270件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市)ほか78件</td> <td>土地, 建物, 構築物, 機械装置等</td> <td>34,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>45,625</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか1件	建物, 構築物, 機械装置等	237	廃止決定済のPHS事業資産 (その他の固定資産等)	サービスエリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)	構築物, 機械装置等	7,202	賃貸用不動産等 (その他の固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市)ほか29件	土地, 建物等	3,217	使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか270件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市)ほか78件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,968	合計			45,625
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																
廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか1件	建物, 構築物, 機械装置等	237																																																
廃止決定済のPHS事業資産 (その他の固定資産等)	サービスエリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)	構築物, 機械装置等	6,547																																																
賃貸用不動産等 (その他の固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市)ほか29件	土地, 建物等	3,217																																																
使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市)ほか77件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,621																																																
合計			44,623																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																
廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか1件	建物, 構築物, 機械装置等	237																																																
廃止決定済のPHS事業資産 (その他の固定資産等)	サービスエリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)	構築物, 機械装置等	7,202																																																
賃貸用不動産等 (その他の固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市)ほか29件	土地, 建物等	3,217																																																
使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか270件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市)ほか78件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,968																																																
合計			45,625																																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,529百万円, 建物 1,017百万円, 構築物 1,464百万円, 機械装置 6,740百万円, その他 3,870百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(44,623百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。 また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。 なお、廃止を決定したPHS事業資産については、使用価値を零としている。</p>		<p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,714百万円, 建物 1,069百万円, 構築物 2,082百万円, 機械装置 6,878百万円, その他 3,880百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(45,625百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。 また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。 なお、廃止を決定したPHS事業資産については、使用価値を零としている。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結貸 借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額と の関係			
現金及び預金勘定	43,987百万円	49,962百万円	49,481百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	921百万円	224百万円	1,317百万円
その他の流動資産勘定に含ま れる短期投資	19,378百万円	18,984百万円	17,063百万円
取得日から3ヶ月を超えて 償還期限の到来する短期投資	2,162百万円	1,463百万円	1,366百万円
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	<u>60,282百万円</u>	<u>67,259百万円</u>	<u>63,860百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容			
転換社債の転換による自己株 式処分差益の発生		2,949百万円	
転換社債の転換による自己株 式の減少額		<u>25,780百万円</u>	
転換による転換社債減少額		<u>28,730百万円</u>	

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>5,967</td> <td>1,130</td> <td>4,837</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>13,187</td> <td>4,046</td> <td>9,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,155</td> <td>5,177</td> <td>13,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	5,967	1,130	4,837	その他の固定資産	13,187	4,046	9,140	合計	19,155	5,177	13,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>5,769</td> <td>2,077</td> <td>3,692</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>14,671</td> <td>5,263</td> <td>9,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,441</td> <td>7,340</td> <td>13,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	5,769	2,077	3,692	その他の固定資産	14,671	5,263	9,407	合計	20,441	7,340	13,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>5,841</td> <td>1,578</td> <td>4,262</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>12,991</td> <td>4,548</td> <td>8,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,833</td> <td>6,127</td> <td>12,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	5,841	1,578	4,262	その他の固定資産	12,991	4,548	8,442	合計	18,833	6,127	12,705
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	電気事業固定資産	5,967	1,130	4,837																																															
その他の固定資産	13,187	4,046	9,140																																																
合計	19,155	5,177	13,978																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
電気事業固定資産	5,769	2,077	3,692																																																
その他の固定資産	14,671	5,263	9,407																																																
合計	20,441	7,340	13,100																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
電気事業固定資産	5,841	1,578	4,262																																																
その他の固定資産	12,991	4,548	8,442																																																
合計	18,833	6,127	12,705																																																
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,693百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,019百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,765百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	3,325百万円	1年超	10,693百万円	合計	14,019百万円	支払リース料	1,765百万円	減価償却費相当額	1,765百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,174百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,727百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	3,455百万円	1年超	9,719百万円	合計	13,174百万円	支払リース料	1,727百万円	減価償却費相当額	1,727百万円	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,744百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,493百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	3,287百万円	1年超	9,457百万円	合計	12,744百万円	支払リース料	3,493百万円	減価償却費相当額	3,493百万円																		
1年内	3,325百万円																																																		
1年超	10,693百万円																																																		
合計	14,019百万円																																																		
支払リース料	1,765百万円																																																		
減価償却費相当額	1,765百万円																																																		
1年内	3,455百万円																																																		
1年超	9,719百万円																																																		
合計	13,174百万円																																																		
支払リース料	1,727百万円																																																		
減価償却費相当額	1,727百万円																																																		
1年内	3,287百万円																																																		
1年超	9,457百万円																																																		
合計	12,744百万円																																																		
支払リース料	3,493百万円																																																		
減価償却費相当額	3,493百万円																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定 資産</td> <td>9,846</td> <td>4,582</td> <td>5,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,068百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,873百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 当中間期の受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>992百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>641百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定 資産	9,846	4,582	5,263	1年内	1,804百万円	1年超	5,068百万円	合計	6,873百万円	受取リース料	992百万円	減価償却費	641百万円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定 資産</td> <td>11,265</td> <td>4,737</td> <td>6,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,055百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,967百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 当中間期の受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定 資産	11,265	4,737	6,528	1年内	1,911百万円	1年超	6,055百万円	合計	7,967百万円	受取リース料	1,026百万円	減価償却費	700百万円	1年内	124百万円	1年超	757百万円	合計	882百万円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定 資産</td> <td>10,100</td> <td>4,642</td> <td>5,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,306百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,137百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 当期の受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,401百万円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定 資産	10,100	4,642	5,457	1年内	1,830百万円	1年超	5,306百万円	合計	7,137百万円	受取リース料	1,991百万円	減価償却費	1,401百万円	1年内	124百万円	1年超	819百万円	合計	944百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																		
その他の 固定 資産	9,846	4,582	5,263																																																																		
1年内	1,804百万円																																																																				
1年超	5,068百万円																																																																				
合計	6,873百万円																																																																				
受取リース料	992百万円																																																																				
減価償却費	641百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																		
その他の 固定 資産	11,265	4,737	6,528																																																																		
1年内	1,911百万円																																																																				
1年超	6,055百万円																																																																				
合計	7,967百万円																																																																				
受取リース料	1,026百万円																																																																				
減価償却費	700百万円																																																																				
1年内	124百万円																																																																				
1年超	757百万円																																																																				
合計	882百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
その他の 固定 資産	10,100	4,642	5,457																																																																		
1年内	1,830百万円																																																																				
1年超	5,306百万円																																																																				
合計	7,137百万円																																																																				
受取リース料	1,991百万円																																																																				
減価償却費	1,401百万円																																																																				
1年内	124百万円																																																																				
1年超	819百万円																																																																				
合計	944百万円																																																																				
オペレーティング・リース取引																																																																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	3,220	3,294	74	4,123	4,181	57	3,922	4,020	98
社債	2,239	2,297	57	2,591	2,629	38	2,390	2,456	66
その他	1,219	1,239	19	1,219	1,243	24	1,219	1,245	25
合計	6,679	6,830	151	7,934	8,054	120	7,532	7,722	190

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	16,458	61,854	45,396	13,570	71,236	57,666	13,581	56,103	42,521
債券									
国債・地方債等	100	101	0	200	200	0	200	201	0
社債	1,410	1,433	23	2,613	2,631	18	2,422	2,456	33
その他	4,171	3,899	271	4,711	4,569	141	4,435	4,101	333
その他	2,509	2,511	1	2,772	2,764	7	2,292	2,287	5
合計	24,649	69,800	45,150	23,868	81,403	57,535	22,931	65,149	42,217

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) (百万円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	72,162	72,214	72,127
その他	20,702	20,529	18,609

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,036,871	39,081	1,075,952		1,075,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673	85,765	87,438	87,438	
計	1,038,544	124,846	1,163,391	87,438	1,075,952
営業費用	818,443	122,062	940,505	87,971	852,534
営業利益	220,101	2,784	222,885	532	223,418

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	995,266	43,001	1,038,267		1,038,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,511	86,646	88,157	88,157	
計	996,777	129,647	1,126,425	88,157	1,038,267
営業費用	828,701	125,597	954,298	88,963	865,335
営業利益	168,076	4,050	172,126	805	172,931

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,041,353	91,870	2,133,223		2,133,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,286	189,163	192,450	192,450	
計	2,044,640	281,033	2,325,674	192,450	2,133,223
営業費用	1,711,803	272,337	1,984,141	193,077	1,791,064
営業利益	332,837	8,696	341,533	626	342,159

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し, 情報処理サービス, 電気通信サービス, 発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 建物の設計・建築・修理, 不動産の賃貸及び管理, 電柱広告, 自動車のリース

3 会計処理の方法の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から地役権について減価償却を実施している。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は電気事業が4,285百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、電気事業が468百万円、その他の事業が2百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から改正後の電気事業会計規則による計上方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、電気事業が9,789百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,953.14円	2,056.68円	1,952.45円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	94.04円	112.58円	125.68円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	87.48円	104.88円	117.37円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	68,127百万円	81,685百万円	91,270百万円
普通株主に帰属しない金額			266百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			266百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	68,127百万円	81,685百万円	91,004百万円
普通株式の期中平均株式数	724,459千株	725,587千株	724,107千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	397百万円	381百万円	893百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	470百万円	377百万円	939百万円
普通株式増加数(転換社債)	58,873千株	56,904千株	58,865千株

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,410,181	96.3	5,133,215	96.1	5,250,675	96.6
電気事業固定資産	1,2	4,215,813		4,235,717		4,375,417	
水力発電設備		367,147		347,815		357,741	
汽力発電設備		860,162		770,009		809,963	
原子力発電設備		180,870		429,429		454,860	
内燃力発電設備		195		194		182	
送電設備		1,266,349		1,196,258		1,230,814	
変電設備		503,606		473,311		487,772	
配電設備		870,120		863,731		872,006	
業務設備		165,999		153,613		160,692	
貸付設備		1,360		1,354		1,382	
附帯事業固定資産	1,2	13,581		20,440		15,478	
事業外固定資産	1,2	14,716		14,371		15,591	
固定資産仮勘定		496,302		181,699		180,304	
建設仮勘定	2	495,753		181,315		179,441	
除却仮勘定		549		384		862	
核燃料		248,961		254,116		250,699	
装荷核燃料		47,898		46,141		48,119	
加工中等核燃料		201,063		207,975		202,579	
投資その他の資産		420,806		426,869		413,184	
長期投資	4	195,058		203,878		180,123	
関係会社長期投資		86,242		86,945		87,217	
長期前払費用		11,182		7,645		7,463	
繰延税金資産		128,919		128,855		138,861	
貸倒引当金(貸方)		596		455		481	
流動資産		208,508	3.7	209,383	3.9	184,267	3.4
現金及び預金		13,332		19,072		18,224	
売掛金		109,124		105,609		88,523	
諸未収入金		14,547		2,149		6,809	
貯蔵品		42,766		50,305		43,755	
前払費用		2,947		3,084		213	
関係会社短期債権		220		467		346	
繰延税金資産		15,532		15,348		18,803	
雑流動資産		10,550		13,865		8,114	
貸倒引当金(貸方)		513		518		523	
繰延資産		61	0.0	51	0.0	56	0.0
社債発行差金		61		51		56	
資産合計	3	5,618,750	100.0	5,342,650	100.0	5,434,999	100.0

負債及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,453,040	61.5	3,149,887	59.0	3,076,309	56.6
社債	3	1,759,111		1,581,836		1,548,636	
転換社債	3	146,300		-		-	
長期借入金	3	1,008,505		976,415		972,857	
長期未払債務		7,645		5,879		6,012	
退職給付引当金		180,733		174,834		186,192	
使用済核燃料再処理引当金		238,238		-		253,373	
使用済燃料再処理等引当金		-		272,127		-	
原子力発電施設解体引当金		81,314		85,101		82,638	
雑固定負債	4	31,191		53,692		26,599	
流動負債		849,509	15.1	786,913	14.7	1,041,942	19.2
1年以内に期限到来の固定負債	3,5	147,685		217,666		254,147	
短期借入金		285,288		283,340		265,204	
コマーシャル・ペーパー 買掛金		172,000		75,000		304,000	
未払金		42,546		47,265		41,248	
未払費用		20,527		6,311		10,242	
未払税金	6	60,579		56,557		59,865	
預り金		89,956		71,469		58,772	
関係会社短期債務		2,102		2,465		2,107	
諸前受金		22,248		21,611		41,329	
日本国際博覧会出展引当金		5,091		5,112		4,205	
雑流動負債		701		-		791	
特別法上の引当金		782		114		27	
10,991		10,991	0.2	9,352	0.2	15,977	0.3
湯水準備引当金		10,991		9,352		15,977	
負債合計		4,313,540	76.8	3,946,153	73.9	4,134,229	76.1
資本金		374,519	6.7	374,519	7.0	374,519	6.9
資本剰余金		14,252	0.2	17,219	0.3	14,261	0.2
資本準備金		14,247		14,253		14,253	
その他資本剰余金		4		2,965		7	
自己株式処分差益		4		2,965		7	
利益剰余金		916,284	16.3	971,325	18.2	914,224	16.8
利益準備金		93,628		93,628		93,628	
任意積立金		661,000		711,000		661,000	
原価変動調整積立金		273,000		273,000		273,000	
別途積立金		388,000		438,000		388,000	
中間(当期)未処分利益		161,656		166,697		159,596	
その他有価証券評価差額金		28,710	0.5	36,929	0.7	26,818	0.5
自己株式		28,557	0.5	3,496	0.1	29,053	0.5
資本合計		1,305,210	23.2	1,396,497	26.1	1,300,770	23.9
負債及び資本合計		5,618,750	100.0	5,342,650	100.0	5,434,999	100.0

【中間損益計算書】

費用の部							収益の部								
科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		822,463	79.0	834,879	83.3	1,721,275	83.9	営業収益		1,041,384	100.0	1,002,094	100.0	2,051,821	100.0
電気事業 営業費用		818,443		828,701		1,711,803		電気事業 営業収益		1,038,544		996,777		2,044,640	
水力発電費		23,933		22,911		49,410		電灯料		352,317		339,612		719,587	
汽力発電費		283,973		313,498		598,906		電力料		666,232		641,730		1,287,335	
原子力発電費		96,518		86,263		217,230		地帯間販売 電力料		10,161		3,938		16,222	
内燃力発電費		46		69		90		他社販売 電力料		692		1,368		1,435	
地帯間購入 電力料		18,963		13,898		35,732		託送収益		788		867		1,562	
他社購入 電力料		58,126		57,333		114,702		事業者間 精算収益				28			
送電費		62,662		62,630		126,049		電気事業 雑収益		8,231		9,112		18,256	
変電費		35,358		34,528		76,459		貸付設備収益		120		120		240	
配電費		85,133		98,828		175,785									
販売費		32,254		33,516		68,195									
貸付設備費		11		11		23									
一般管理費		81,509		66,759		170,126									
電源開発 促進税		27,342		26,018		54,015									
事業税		12,798		12,436		25,268									
電力費振替 勘定(貸方)		192		3		194									
附帯事業 営業費用		4,020		6,178		9,472		附帯事業 営業収益		2,840		5,317		7,180	
不動産管理 事業営業費用		237		772		614		不動産管理 事業営業収益		598		1,491		1,299	
ガス供給事業 営業費用		1,665		2,855		4,139		ガス供給事業 営業収益		1,647		2,810		4,248	
コンサルティ ング事業営業 費用		45		198		244		コンサルティ ング事業営業 収益		32		218		280	
情報通信事業 営業費用		1,746		1,939		3,739		情報通信事業 営業収益		183		313		425	
その他附帯 事業営業費用		325		413		733		その他附帯 事業営業収益		377		483		927	
営業利益		(218,921)		(167,215)		(330,546)									
営業外費用		61,469	5.9	46,824	4.7	149,705	7.3	営業外収益		3,038	0.3	1,871	0.2	4,547	0.2
財務費用		47,788		44,920		129,563		財務収益		1,638		1,363		2,706	
支払利息		47,680		44,593		129,266		受取配当金		1,273		1,036		1,915	
社債発行費 償却		74		322		258		受取利息		364		326		790	
社債発行差金 償却		34		4		38									
事業外費用		13,680		1,903		20,142		事業外収益		1,400		508		1,841	
固定資産 売却損		631		30		675		固定資産 売却益		200		29		394	
雑損失		13,048		1,872		19,466		雑収益		1,199		479		1,446	
中間(当期)経常 費用合計		883,932	84.9	881,704	88.0	1,870,980	91.2	中間(当期)経常 収益合計		1,044,423	100.3	1,003,966	100.2	2,056,368	100.2
中間(当期)経常 利益		160,490	15.4	122,262	12.2	185,387	9.0								

費用の部								収益の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
渴水準備金引当 又は取崩し		2,344	0.2	6,624	0.7	7,330	0.4								
渴水準備金 引当		2,344				7,330									
渴水準備引当金 取崩し(貸方)				6,624											
特別損失		37,668	3.6			38,016	1.8	特別利益		5,605	0.5			14,752	0.7
減損損失	3	37,668				38,016		有価証券 売却益		5,605				14,752	
税引前中間(当期) 純利益		126,083	12.1	128,887	12.9	154,794	7.5								
法人税及び住民税		59,451	5.7	42,058	4.2	80,664	3.9								
法人税等調整額		4,504	0.4	7,882	0.8	16,667	0.8								
中間(当期)純利益		71,136	6.8	78,946	7.9	90,796	4.4								
前期繰越利益		90,519		87,750		90,519									
中間配当額						21,720									
中間(当期)未処分 利益		161,656		166,697		159,596									

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定),時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち燃料は,総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定),時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法,その他は定額法によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため,一般債権については貸倒実績率により,破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し,回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当中間会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。 ただし、当中間会計期間に発生した使用済燃料（約44トン）のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約23トン）については、引当の対象から除いている。</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し、当中間会計期間末においては、その6/12を計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p>	<p>また、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)附則第3条第3項ただし書きによる積立金の積立ては、1年で行うこととしている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 湯水準備引当金 同左</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 消費税等の会計処理	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(送電線路等に係る地役権の減価償却)</p> <p>送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当中間会計期間から定額法による減価償却を実施している。</p> <p>電気事業法の改正により、当中間会計期間から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。</p> <p>これにより、当中間会計期間の減価償却費は4,285百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、当中間会計期間の退職給付費用は470百万円減少し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年 8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年 8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年 6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当中間会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これにより、当中間会計期間の使用済燃料再処理等費は9,789百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、電気事業会計規則の改正により、当中間会計期間から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は37,668百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,348百万円などである。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は38,016百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,695百万円などである。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(電気通信事業営業費用明細表) 営業費用の附帯事業営業費用のうち、情報通信事業営業費用に含まれる電気通信事業営業費用の明細は、次表のとおりである。</p> <p>なお、本明細表は電気通信事業に係る登録条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・添付している。</p>

電気通信事業営業費用明細表

前事業年度 (自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

区分	事業費 1 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	摘要
人件費	402	206	609	
役員報酬		1	1	
従業員給与	211	96	307	
従業員賞与	78	41	120	
雑給	5	3	9	
法定福利費	35	15	51	
退職給付金	72	47	119	
建設仮勘定振替額(貸方)	0		0	
経費	1,213	98	1,312	
消耗品費	11	4	15	
借料・損料 2	35	30	66	
保険料	-	0	0	
光熱水道料	9	2	12	
修繕費	101	1	103	
旅費交通費	2	1	4	
通信運搬費	10	16	27	
広告宣伝費	605		605	
交際費	0	1	1	
厚生費	3	7	10	
作業委託費	389	22	412	
雑費	43	8	51	
貸倒損失	0		0	
小計	1,617	304	1,922	
減価償却費 3			1,331	
固定資産除却費			45	
通信設備使用料			94	
租税公課			93	
合計			3,487	

(注) 1 事業費の小計の内訳

事業費	1,617百万円
営業費	1,290百万円
施設保全費	323百万円
共通費	2百万円

2 借料・損料のうち電気通信事業専用の架空通信線を当社の電柱に添架した場合における、電気通信事業営業費用への配賦額等

配賦額 20百万円

配賦に用いた電柱共架料の単価

電柱の利用に関する公平性を担保するため、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもって配賦している。

電柱1本あたり 1,300円/年。ただし、2事業者で一束化した場合は 800円/年。

3 減価償却費のうち電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配賦された金額

コンクリート柱	13百万円
地中管路	40百万円
共同溝負担金	0百万円
建物他	7百万円

4 電気事業と電気通信事業に共通する電柱に係る費用の配賦にあたっては、算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について、合理的なサンプル値を用いている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	138,401百万円	141,431百万円	141,153百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,550,564百万円	7,815,240百万円	7,668,885百万円
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。			
社債	1,803,111百万円	1,592,836百万円	1,564,636百万円
転換社債	146,300百万円	117,546百万円	146,276百万円
日本政策投資銀行借入金	421,627百万円	371,426百万円	390,696百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	302,962百万円	557,963百万円	492,263百万円
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	4,110百万円	3,965百万円	5,241百万円
繰延ヘッジ利益	34,978百万円	37,566百万円	28,221百万円
5 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	44,000百万円	11,000百万円	16,000百万円
転換社債		117,546百万円	146,276百万円
長期借入金	101,958百万円	87,129百万円	87,827百万円
長期未払債務	1,726百万円	1,287百万円	3,734百万円
雑固定負債		704百万円	309百万円
6 未払税金			
法人税及び住民税	58,044百万円	41,740百万円	33,762百万円
電源開発促進税	4,918百万円	4,837百万円	4,574百万円
事業税	12,870百万円	12,418百万円	12,838百万円
消費税等	13,738百万円	12,198百万円	5,867百万円
事業所税	118百万円	119百万円	233百万円
固定資産税	149百万円	40百万円	
その他	116百万円	114百万円	1,495百万円
7 偶発債務			
(1) 社債及び借入金に対する保証債務			
日本原燃株式会社	157,793百万円	158,579百万円	156,067百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	99,773百万円	101,303百万円	100,892百万円
原燃輸送株式会社	778百万円	596百万円	687百万円
バジヤドリ発電会社		392百万円	744百万円
その他	498百万円	87百万円	35百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務			
バジヤドリ発電会社	1,232百万円	1,272百万円	1,206百万円
その他	287百万円	841百万円	722百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,174百万円		
第399回社債(引受先東京三菱銀行)		36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		48,260百万円	48,260百万円
第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円	48,700百万円
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先東京三菱銀行)		65,700百万円	
第417回社債(引受先東京三菱銀行)	46,688百万円	46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先東京三菱銀行)	46,900百万円	46,900百万円	46,900百万円
第421回社債(引受先東京三菱銀行)	27,400百万円	27,400百万円	27,400百万円
第423回社債(引受先東京三菱銀行)		28,300百万円	28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	18,600百万円	18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)		37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先東京三菱銀行)		9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先東京三菱銀行)		29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先東京三菱銀行)	8,900百万円	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先東京三菱銀行)	32,800百万円	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先東京三菱銀行)	27,800百万円	27,800百万円	27,800百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合	当社の営業費用は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	
2 減価償却実施額			
有形固定資産	199,424百万円	159,038百万円	382,097百万円
無形固定資産	2,540百万円	6,842百万円	5,078百万円
3 減損損失	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業 通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p>		<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業 通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																							
	(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループ		(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループ																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件</td> <td>建物, 構築物, 機械装置 等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市中区)ほか 28件</td> <td>土地, 建物等</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか 263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市中区)ほか 71件</td> <td>土地, 建物, 構築物, 機械装置 等</td> <td>34,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>37,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,256百万円, 建物 893百万円, 構築物 473百万円, 機械装置 1,406百万円, その他 3,639百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(37,668百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件	建物, 構築物, 機械装置 等	237	賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市中区)ほか 28件	土地, 建物等	3,083	使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか 263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市中区)ほか 71件	土地, 建物, 構築物, 機械装置 等	34,348	合計			37,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件</td> <td>建物, 構築物, 機械装置 等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市中区)ほか 28件</td> <td>土地, 建物等</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか 270件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市中区)ほか 72件</td> <td>土地, 建物, 構築物, 機械装置 等</td> <td>34,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>38,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,441百万円, 建物 907百万円, 構築物 513百万円, 機械装置 1,506百万円, その他 3,647百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(38,016百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件	建物, 構築物, 機械装置 等	237	賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市中区)ほか 28件	土地, 建物等	3,083	使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか 270件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市中区)ほか 72件	土地, 建物, 構築物, 機械装置 等	34,695	合計			38,016
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件	建物, 構築物, 機械装置 等	237																																							
賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市中区)ほか 28件	土地, 建物等	3,083																																							
使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか 263件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市中区)ほか 71件	土地, 建物, 構築物, 機械装置 等	34,348																																							
合計			37,668																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件	建物, 構築物, 機械装置 等	237																																							
賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市中区)ほか 28件	土地, 建物等	3,083																																							
使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	[電源・流通関連設備] 清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか 270件 [資材置場・厚生施設など] 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市中区)ほか 72件	土地, 建物, 構築物, 機械装置 等	34,695																																							
合計			38,016																																							

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。 また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>		<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。 また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額，減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額 相当額，減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額 相当額，減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額					
	業務 設備	22,317	12,409	9,907	業務 設備	19,719	10,494	9,225	業務 設備	20,191	9,966	10,224
	原子力 発電 設備	8,301	2,042	6,258	原子力 発電 設備	7,934	3,063	4,870	原子力 発電 設備	8,290	2,643	5,647
	配電 設備	4,254	2,671	1,582	配電 設備	3,477	2,141	1,336	配電 設備	3,447	1,905	1,542
	その他	1,398	485	913	その他	1,491	626	864	その他	1,484	553	930
	合計	36,272	17,609	18,662	合計	32,623	16,326	16,296	合計	33,414	15,069	18,344
		なお，取得価額相当額 は，未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合 が低いため，支払利子込み 法により算定している。			同左			なお，取得価額相当額 は，未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め，支払利子込み法により 算定している。				
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 6,104百万円 1年超 12,558百万円 合計 18,662百万円			2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 5,329百万円 1年超 10,967百万円 合計 16,296百万円			2 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 5,907百万円 1年超 12,436百万円 合計 18,344百万円					
	なお，未経過リース料中 間期末残高相当額は，未経 過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め，支払利子込み法により 算定している。			同左			なお，未経過リース料期 末残高相当額は，未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため，支払利子 込み法により算定してい る。					
	3 当中間期の支払リース 料及び減価償却費相当額 支払 リース料 3,875百万円 減価償却費 3,875百万円 相当額			3 当中間期の支払リース 料及び減価償却費相当額 支払 リース料 3,173百万円 減価償却費 3,173百万円 相当額			3 当期の支払リース料及 び減価償却費相当額 支払 リース料 7,329百万円 減価償却費 7,329百万円 相当額					
	4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし，残存価額を零とす る定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算 定方法 同左			4 減価償却費相当額の算 定方法 同左					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	995	12,324	11,328	995	16,389	15,393	995	15,397	14,401

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,802.74円	1,899.24円	1,796.94円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	98.18円	108.79円	125.19円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	91.40円	101.36円	116.98円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	71,136百万円	78,946百万円	90,796百万円
普通株主に帰属しない金額			131百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			131百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	71,136百万円	78,946百万円	90,665百万円
普通株式の期中平均株式数	724,579千株	725,708千株	724,227千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	474百万円	381百万円	948百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	470百万円	377百万円	940百万円
普通株式増加数(転換社債)	58,911千株	56,941千株	58,902千株

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において、第82期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金総額.....22,058百万円

1株当たり中間配当金.....30円

支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日.....平成17年11月30日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成17年4月13日
平成17年4月26日
平成17年6月8日
平成17年9月2日
平成17年12月2日
東海財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月4日
平成17年5月10日
平成17年6月14日
平成17年7月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが当中間連結会計期間から定額法による減価償却を実施している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。
3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが当中間会計期間から定額法による減価償却を実施している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。
3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

確認書

平成17年12月20日

中部電力株式会社

代表取締役社長

川口文夫 

1. 私は、当社の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの第82期事業年度の中間会計期間に係る半期報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「電気事業会計規則」に基づき、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

2. 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務執行体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が業務執行状況をモニタリングし、改善を重視した助言・勧告なども含めて、その結果を速やかに社長に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上